



学校の教育費用の透明性を
平良木 哲也（日本共産党議員団）



Q 学校運営費、教員の研修費などが、PTAや後援会から寄付されているのではないかと。

A 本来公費で支出すべきものが、善意とはいえ学校で受け入れられている実態もある。

Q 本来公費で支出すべきでも、申請手続きが煩雑だったり期限が間に合わなかったりと、やむを得ず寄付に頼る場合があるのではないかと。これは教育委員会の風通しが悪いのではないかと。

A 遠慮なく教育委員会に相談や申請ができることが一番大切だ。子どもの活動の充実のため、遠慮なく相談するよう伝えていきたい。

Q 学校指定の服装や教材の指定にあたって、なぜそれを用意させる必要があるのか、教育活動上どのような必要性があるのかなどを常に検討し、指定の要否を見直すべきではないかと。

A 授業や学校生活の円滑化を目的として、必要な範囲で学校指定品が設定されている。

Q しかし、その学校に在職している教職員や在学している児童生徒・保護者が誰も選んでおらず、何年も前に決められた学校指定品を、「これがこの学校の決まりなのか」と受け入れて購入させるような実態があるのではないかと。

A 年度ごとの説明は入学時に比べると若干曖昧な点があるように思う。保護者と相談・協議して全て決めているとは言えない面もある。今後は年度替わり等でさらに丁寧に対応したい。



柿崎病院見直しは住民の声を把握して対応を
橋爪 法一（日本共産党議員団）



Q 県は「県立柿崎病院の機能・規模の見直し」に関する住民説明会を柿崎区など3か所で4回開催しているが、どのような声が出ていたか。

A 延べ172人が参加し、大湊会場では、入院機能が無くなることに對する不安の声、通院の交通手段の確保について心配する声、松代病院の取組と課題を参考にしてほしいなどの声があった。

Q 私は、発言した皆さん共通の思いは、なんとか柿崎病院を残してもらいたいということだと思っている。県は見直しにあたり3つのパターンを示し、それぞれ「収支は変わらない」「収支改善効果は限定的」「収支は改善」と評価をしているが、裏付けとなる試算数値はどうか。

A 具体的な数値や人員配置などの説明は、まだ県からは聞いていない。

Q 県は、年明けには柿崎病院見直しの方針を示すと言っている。住民の声をしっかり把握し、次の上越地域医療構想調整会議までに市の基本的な方針を県に伝えてほしい。

A 市の考えはこれまでもいろいろな場面で県に伝えており、これから行っていく。



必要な市民サービス提供のため財政健全化を
安田 佳世（久比岐野）



Q エネルギー価格や物価の高騰、人件費、物件費の増加など、厳しい財政環境の中、歳入の確保について、どのように取り組んでいくか。

A ふるさと納税の活用、未利用財産の売却や貸付け、国・県補助金や有利な市債の活用、市内企業の振興と企業誘致による税源涵養の推進のほか、施設利用等について受益者負担の適正化に取り組んでいる。

Q 歳入の適正化に向け、既存事業の改善や見直し等について、どのように取り組んでいくか。

A 各課等において、政策的事業の評価を実施したほか、組織全体の業務の効率化を検討した。事業の見直しや廃止については、事業の目的や必要性、これまでの成果、市民生活への影響などを総合的に勘案し判断している。

Q 今後の財政健全化に向けた取組はどうか。

A 第7次行政改革推進計画の改定作業を進めており、デジタル技術やAIの活用による業務の効率化やサービス向上のほか、事業を横断的に点検し、事業の統合・再編や事務の集約化・効率化を一層推進する取組を新たに位置付ける方向で検討を進めている。今後も限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、持続可能な行財政運営に努める。